

全国各地で戦争法廃止 19 日行動

国会周辺 総がかり行動3000人

19日夜、総がかり行動実行委員会が国会周辺で戦争法（安保法制）廃止や憲法改悪反対などを訴える「19日行動」を行いました。時折、小雨が降るなか、衆院第2議員会館前から国会図書館前を中心に約3000人が集まりました。各野党の代表、弁護士、市民団体の代表も参加し、挨拶・訴えを行いました。そして、参加者は「戦争法は必ず廃止」「高江のヘリパッド建設反対」「原発再稼働反対」とコールしました。

行動では、初めに駆けつけた政党の代表から連帯のあいさつがありました。民進党の小西洋之参議院議員、社民党の又市征治幹事長、日本共産党の田村智子副委員長があいさつしました。田村副委員長は、沖縄・高江で強行されている米軍ヘリパッド建設工事の強行に、共産党の議員団が沖縄を訪問し、抗議行動を展開していること、自身が先日現地を訪問し、激励してきたことを紹介し、「今も抗議を続けている市民の方がいます。安倍政権は力で市民の声を圧倒しようとしている。高江に連帯の声を」と呼びかけました。

また、日本国際ボランティアセンター（JVC）の長谷部さんや障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）の市橋さんら各団体の代表が連帯発言しました。日弁連・憲法委員会の山岸良太代表代行は「これからも弁護士会は、安保法制に反対し、廃止をさせる運動をしていく」と訴えました。

19日の行動は、安倍政権が戦争法を強行した日（昨年9月19日）」で取り組まれています。行動の最後に行われた行動提起で、「ちょうど1年となる来月は、午後3時半から国会正門前で行動する」と発表しました。



群馬 共同センターは11回目の「19日を忘れない！」昼デモ

前橋市で、19日、群馬県憲法共同センターは11回目の「19日を忘れない！」昼デモを行いました。参加した約50人は、「だれの家族も殺させない」「平和憲法、9条を守ろう」などとコールし、県庁前通りをデモ行進しました。

出発前の集会では、県労働組合会議の真砂貞夫議長は、9月17日に高崎市で行う戦争法廃止を求める全県集会の成功で、「群馬の思いを示そう」と話しました。また、県和委員会の小田暁夫会長は、改憲勢力が災害救助で国民の支持があることを理由に自衛隊を憲法に規定しようと主張するなど、憲法改悪の一点共闘を狙っていると告発し、「軍事主義の国にする本当の狙いを明らかにし、一人でも多くの人に伝えるため、外に向けた運動を工夫凝らして粘り強く頑張ろう」と呼びかけました。

新日本婦人の会県本部の田島千佐子会長は「女性大臣の靖国参拝は許せない。女性活躍と言いながら、女性を戦争への道にひきこもうとしている」と批判し、戦争法廃止を求める青年団体 PAG の塩原茂樹さんは、シールズの解散に触れ、「(シールズがまいた市民が動くという)種を育てていく取り組みを進めていきたい」と語りました。

東京都 千代田の会戦争法廃止を訴えるリレートーク

千代田区の日本共産党と民進系会派2派の6人の区議でつくる「戦争をさせない千代田の会」と市民らが、19日、区内の神保町交差点で戦争法廃止を訴えるリレートークを行い、2000万署名に取り組みました。

日本共産党の飯島和子区議は、戦争法と安倍自公政権が狙う憲法改悪の危険性を指摘し「千代田の会は市民団体にも呼びかけて、戦争させない世論を高めるために引き続き運動していきます」と訴えました。

民進・クリーン千代田の磐田一仁区議は、事実を捻じ曲げて海外の脅威をあおる報道を批判しました。そして戦争する国の阻止へ「子どもや孫、自衛隊の人たちのためにも、われわれは頑張っていきたい」と訴えました。

マイクを握った女子大生は、「戦争に参加して自衛隊員を危険にさらし、テロの危険を増やすよりも、日本が70年以上戦争してこなかった意味を考えてほしい」と訴えました。

署名に応じた世田谷の小学校教員は「戦争に向かう流れを止めるために、みんなで声をあげないといけない」と語りました。

千代田の会は、9月13日に淡路公園でパレードを、10月27日に学習会を予定しています。

オバマ大統領、「核先制不使用」の宣言を含めた核軍縮策を検討 ワシントン・ポストが報道

米紙ワシントン・ポストが、オバマ米大統領が「核先制不使用」の宣言を含めた核軍縮策を検討していると、12日までに報じました。来年1月の任期末までに大統領令などで大胆な核軍縮・不拡散の方針を打ち出すことを模索しているとしています。



ワシントン・ポストのコラムニストの記事によると、オバマ政権幹部が核政策の見直しについて協議。核先制使用戦略を見直し、「核先制不使用」の宣言や、国連安保理での核実験禁止決議に向けた働きかけなどを検討しているとしています。オバマ氏は広島訪問で改めて発信した「核兵器なき世界」の段階的実現に向け、核攻撃への反撃を除いて核兵器を使わない政策を検討している。核実験を禁止する国連安全保障理事会決議を採択する構想もあるという。抑止力維持の立場から共和党などが反発するのは必至だが、こうした措置は大統領権限で押し進められるとしています。

このほか、軍拡を招くと指摘されている、新型の核巡航ミサイルなどの核兵器近代化計画についても見直しを検討していると報道しています。

オバマ氏は大統領就任直後の2009年のプラハ演説で「核なき世界」を訴えてノーベル平和賞を受賞。今年5月には現職の米大統領として初めて被爆地・広島を訪問し、「米国のように核を保有する国々は、恐怖の論理にとらわれず、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければならない」と訴えました。

しかし、クリミア半島を併合したロシアとの関係悪化で核軍縮は足踏みしている状態です。大統領任期中に、自らの「レガシー（遺産）」として核軍縮に道筋をつけたいとの思いが透けますが、米国内での反発も予想され、実現するかは不透明の状況です。

安倍首相、オバマ氏「核先制不使用」に反対意向伝達

何と、このオバマ大統領の検討に対して、被爆国の日本の安倍首相が「反対」を表明しています。米紙ワシントン・ポストは、15日付で、オバマ米大統領が核兵器を最初に使わない先制不使用宣言を検討していることについて、安倍晋三首相がハリス米太平洋軍司令官に反対の意向を伝えたと報じています。北朝鮮などへの抑止力が低下し、紛争リスクが高まる懸念があると伝達したとしています。

オバマ氏の検討について、世界の多くの国々が評価していますが、先制不使用宣言は核抑止力に影響を与えるとして、日本ばかりでなく、韓国、英国、フランスなどの同盟国が反対しているほか、閣僚や外交官など政府内からも慎重論が出ています。

被団協 「反対は被爆者の気持ちに反する！」と談話

アメリカのオバマ大統領が核兵器による先制攻撃を行わない宣言を検討し、日本を含む同盟国から懸念が出ていると伝えられていることについて、全国の被爆者団体でつくる日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会は「核兵器の先制不使用に反対するのは、被爆者や多くの国民の気持ちに相反するものだ」とする談話を発表しました。

オバマ政権の核政策の見直しをめぐるっては、核兵器による先制攻撃を行わない「先制不使用」を宣言することなどが検討されているとアメリカの有力紙が伝える一方、政権内の閣僚や日本などの同盟国からも懸念が出ていると報じられています。

一連の報道について18日、日本被団協の田中熙巳事務局長が談話を発表し、「核兵器の先制使用を否定してこなかった米国が、政策を転換し先制不使用の立場を取ることは半歩前進だ」と指摘しました。

一方で、日本を含む同盟国から懸念が出ていると伝えられていることについては、「私たち被爆者や多くの国民の気持ちに相反するものだ。核戦争を阻止するには、核兵器を全面的に廃絶する以外にない。唯一の戦争被爆国の総理大臣が取るべき態度は、核兵器のない平和で安全な地球をつくるため核兵器の廃絶に力を尽くすことだ」としています。

介護保険見直しは、憲法25条違反

安倍政権は、選挙中は争点隠ししていた社会保障の大改悪に、アクセルを踏みだしました。厚労省は19日の社会保障審議会介護保険部会で、制度発足以来1割負担となっている介護保険の利用料について、2倍の2割に引き上げるなどの負担増に関する論点を示しました。利用者団体などから「負担はすでに限界だ」「必要なサービスが使えず重度化が進む」との批判が相次ぎました。

すでに示されている「要介護1・2」の人に対する生活援助や福祉用具貸与の自己負担とあわせて、耐え難いサービス取り上げと負担増を強いるものです。

介護保険利用料は昨年8月から一定所得者について2割に引き上げたばかりです。見直し項目に上げられている「補足給付」（施設入所の低所得者に対する食費・居住費補助）も昨年8月、給付をけていた人の切り捨てを行ったばかりです。見直しから1年もたたないうちに再び見直しで際限のない負担増と給付減を強いるなど許されません。

憲法第25条は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と謳っています。介護保険料の見直しや、「要介護1・2」の人に対する生活援助や福祉用具貸与の自己負担などは、厳しい高齢者の生活実態から考えれば、まさに憲法25条違反の政策です。憲法25条を生かすとりくみにも力を入れてたたかい、国民の暮らしを守りましょう。